



広島県グリーンボンド インパクトレポートブック



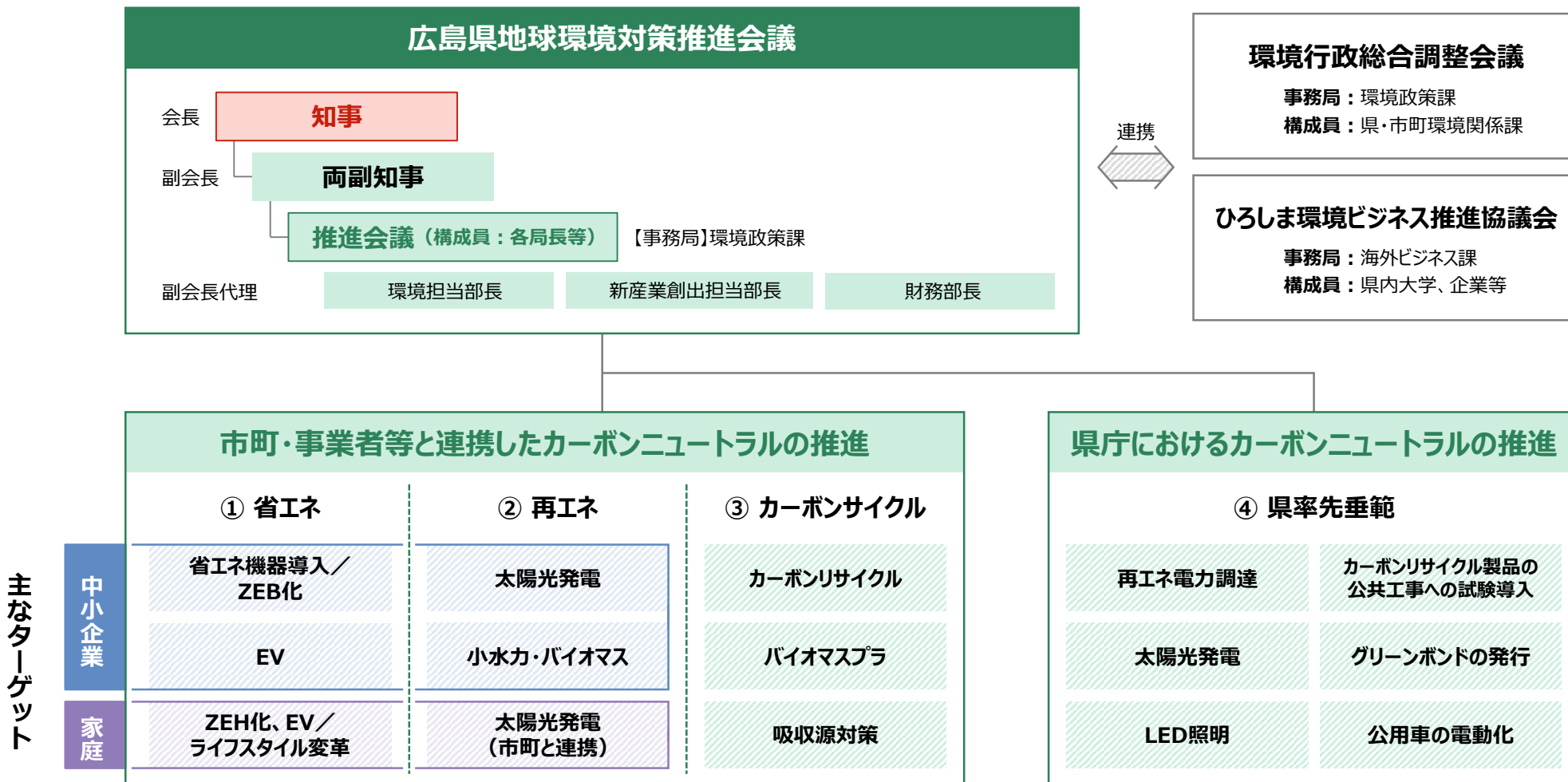


広島県とSDGsとの関わり



ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた推進体制

- ネット・ゼロカーボン社会の実現に向け、知事をトップとする局横断組織「広島県地球環境対策推進会議」を中心に、市町・事業者等の多様な主体と連携して「環境と経済の好循環」の実現を図り、県庁自身も率先して取組を行います



第3次広島県地球温暖化防止地域計画

- ネット・ゼロカーボン社会の実現に向け、令和12（2030）年度までの温室効果ガス削減目標を、2013年度比で▲22%から▲39.4%に引き上げ、取組を強化します

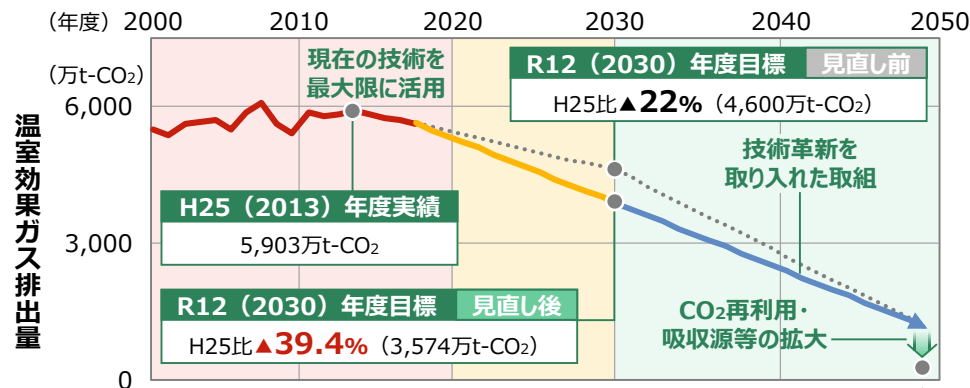
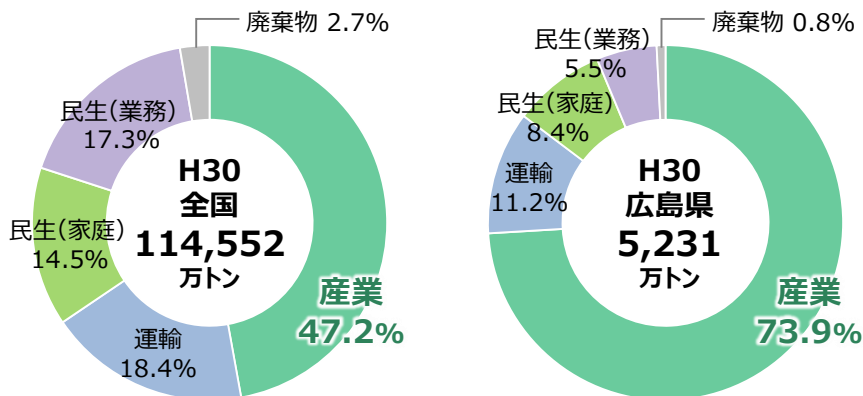
ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた目標見直し

ネット・ゼロカーボン社会の実現に向け、令和12（2030）年度までの温室効果ガス削減目標を、2013年度比で

▲22% から ▲39.4%
に引き上げ、取組を強化します

温室効果ガス排出の現状

広島県は全国に比べ、産業部門の排出割合が高くなっています



ネット・ゼロカーボン社会の実現

有効な対策

産業部門

- 省エネルギー生産設備への更新
- 再生可能エネルギーの活用
- 生産設備の運用改善

運輸部門

- 技術の進展を踏まえた計画的な次世代自動車の活用・更新
- 物流の効率化
- EVカーシェアリングなどによる次世代自動車の活用・更新
- エコドライブ

民生（業務）部門






- 省エネルギーの空調や照明への更新
- 再生可能エネルギーの活用
- クールビズ・ウォームビズ

民生（家庭）部門

- 省エネ家電への更新
- 住宅の断熱化
- うちエコ診断による「見える化」
- クールビズ・ウォームビズ

県庁自身の取り組み

- ・ 広島県では、県有施設を対象として、2030年度に温室効果ガス55%削減（2013年度対比）という国を上回る目標を設定しています
- ・ 下記項目以外にも、県内のESG投資の機運醸成、環境施策への県内企業からの共感獲得のため、グリーンボンドの発行も行っています

削減対策の柱		詳細	削減見込量
1	県有施設照明のLED化 	財産管理課、警察本部、教育委員会所管施設について、LED照明への切り替えを計画的に実施。その他の単独庁舎や指定管理施設についても 2030年度までに100%LED化 を目指します。また、庁舎等の新築・改修時には、LED照明を標準設置します	
2	信号機のLED化 	県設置の信号機を既存設備も含めて、計画的にLED信号機（車両用灯器、歩行者用灯器）に改修し、 2030年度までに100%LED化 を目指します	
3	太陽光発電設備導入 	全県有施設について設置可能な建物・土地について整理した上で、令和5年度からPPAモデル※により、太陽光発電設備を計画的に導入し、 2030年度末までに設置可能な施設・土地の50%に導入 を目指します また、次の「④再エネ電力の調達」と合わせ、 2030年度までに県で使用する電力の50%を再エネ とすることを目指します	25,706 t-CO ₂
4	再エネ電力の調達 	県庁本庁舎で使用する電力について、 令和5年度から電気小売事業者から再エネを調達すること で 100%再エネ化 する。その他の施設の電気小売事業者からの再エネ調達についても、「③太陽光発電設備の導入」の状況を踏まえ、調達を検討していく	
5	公用車の電動化 	更新年度（リース7年、所有12年）を迎えた公用車について、代替可能な電動車がない場合を除き、リースにより原則ハイブリッド自動車を調達していき、 2030年度までに既存車両も含めて100%電動車 とすることを目指します	

※ PPA事業者が需要家の屋根等に太陽光発電システムを無償で設置・運用し、そこで発電した電気から需要家が電気使用量に応じてPPA事業者が電気使用料を支払うモデル



**令和4年度
グリーンボンド・フレームワーク
に基づくレポーティング**



令和4年度 資金の充当状況・環境改善効果に係るレポート

- 「2050ネット・ゼロカーボン」の実現と、自然災害による被害の緩和を実現するために、以下の事業に50億円充当しました

資金使途・環境改善効果等の一覧

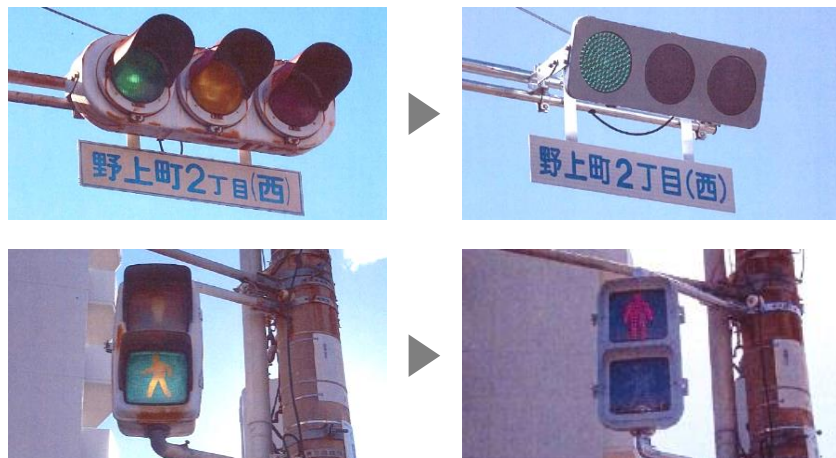
プロジェクト分類	対象事業	充当金額（百万円）	効果／実施内容
エネルギー効率	信号機の新設・改良（LED化）	208.6	<ul style="list-style-type: none"> LED導入件数：車両用灯器926灯、歩行者用灯器188灯 車両用灯器1灯につき 538,740w／年の削減効果見込 車両用灯器1灯につき 0.285t-CO₂／年の削減効果見込 歩行者用灯器1灯につき 451,140w／年の削減効果見込 歩行者用灯器1灯につき 0.239t-CO₂／年の削減効果見込
気候変動の適応	河川改修（浸水被害の防止・軽減に向けた河道拡幅や河床掘削等）	1,295.2	<ul style="list-style-type: none"> 河川の改修77箇所（天王前川、福川、国兼川、安川、賀茂川、内神川、手城川、沼田川 等）
	ため池の整備等	226.9	<ul style="list-style-type: none"> ため池の整備46箇所（三次市狩又池、庄原市大水口池、福山市茂浦池、福山市川原山池、世羅町鑄物屋池、世羅町尾ご石ため池、尾道市迫の奥池、尾道市柱谷池 等）
	土砂災害防止施設の整備等	3,132.8	<ul style="list-style-type: none"> 砂防事業（154箇所（奥畑川支川19、毛保川、上峠川、市場川 等） 治山事業（1箇所（明許）、22箇所（事故）（警固屋9丁目地区、臼木谷地区、石比地区 等） 急傾斜地崩壊対策事業（27箇所（山根町5地区、後原A、上打尾谷一地区 等）
生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理	森林整備の推進をはかるために必要な林道の整備	92.4	<ul style="list-style-type: none"> 林道整備3箇所（太田川林業地基幹線、細見大塚線、芝山線） 林道開設実績延長：1,083m
	浅海域での藻場造成などにおける良好な漁場環境の保全	44.1	<ul style="list-style-type: none"> 藻場整備2箇所（江田島市地先海域、福山市地先海域） 藻場造成面積：2.8ha

令和4年度 グリーンボンドの資金使途について

プロジェクト分類	対象事業	環境面での便益
エネルギー効率	信号機の新設・改良 (LED化)	温室効果ガスの排出削減
気候変動の適応	河川改修 (浸水被害の防止・軽減に向けた河道拡幅や河床掘削等)	自然災害リスクに対する防災機能の強化

信号機の新設・改良 (LED化)

例：福山市野上町2丁目

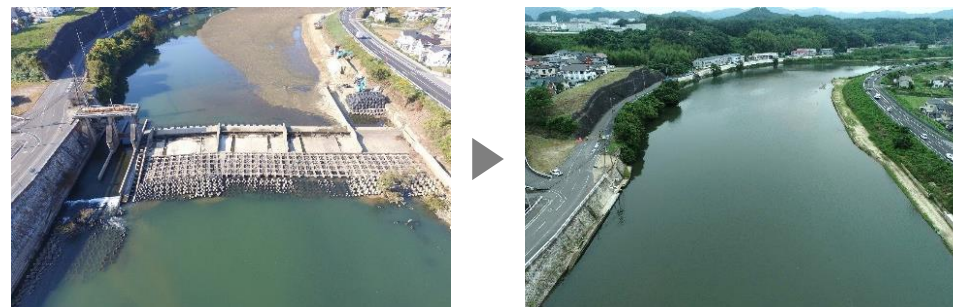


- 信号機のLED化により、消費電力を削減しました

LED導入件 (車両用灯器)	926灯
LED導入件数 (歩行者用灯器)	188灯
消費電力逓減量 (車両用灯器)	1灯につき 538,740w/年の削減効果見込
消費電力逓減量 (歩行者用灯器)	1灯につき 0.285w/年の削減効果見込
CO ₂ 排出逓減量 (車両用灯器)	1灯につき 263.90t-CO ₂ /年の削減効果見込
CO ₂ 排出逓減量 (歩行者用灯器)	1灯につき 0.239t-CO ₂ /年の削減効果見込

河川改修

例：沼田川



- 広島県では、河川部門の事業別整備計画として「ひろしま川づくり実施計画2021」を策定しており、河川事業の方向性を示しています
- 沼田川では、河川の氾濫による浸水被害を防ぐため、流れを阻害する堰を撤去しました

河川改修事業：77箇所

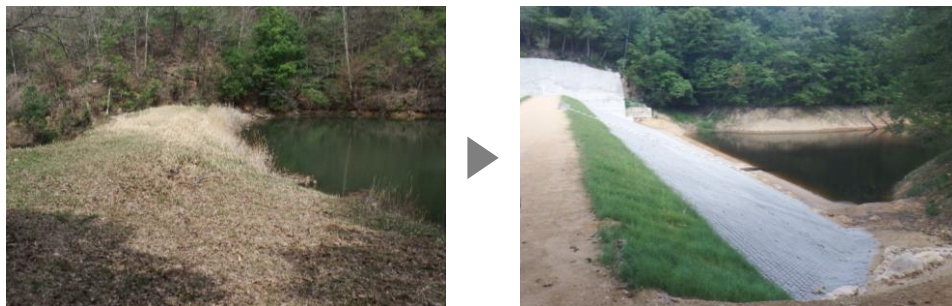
天王前川、福川、国兼川、安川、賀茂川、内神川、手城川、沼田川 等

令和4年度 グリーンボンドの資金使途について

プロジェクト分類	対象事業	環境面での便益
気候変動の適応	ため池の整備等	自然災害リスクに対する防災機能の強化
	土砂災害防止施設の整備等（砂防事業）	自然災害リスクに対する防災機能の強化

ため池の整備等

例：狩又池



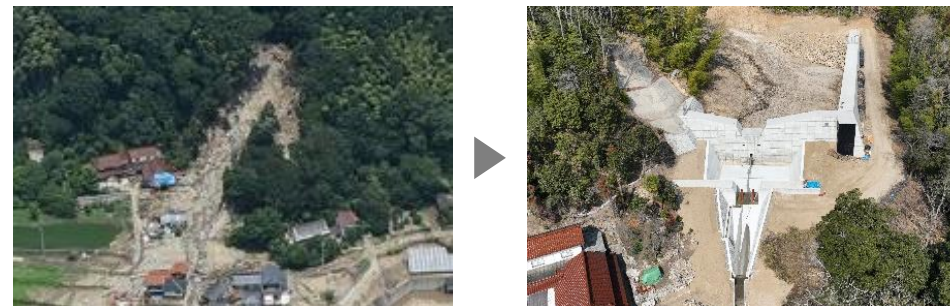
- 経年劣化による漏水や、変形が生じているため池において、豪雨時の決壊等を防ぐため、防災・減災対策を実施しています
- 農業用水を確保するための貴重な水源として利用されると共に、適切な管理を通じて洪水調節や動植物の生息環境を提供する場となる等多面的な機能を発揮しています

ため池整備事業：46箇所

工事場所：三次市狩又池、庄原市大水口池、福山市茂浦池、福山市川原山池、世羅町鋳物屋池、世羅町尾ご石ため池、尾道市迫の奥池、尾道市柱谷池 等

土砂災害防止施設の整備等（砂防事業）

例：賀茂川支川



- 砂防部門の事業別整備計画として「ひろしま砂防アクションプラン 2021」を策定しており、ハード対策・ソフト対策・老朽化対策を実施しています
- 土石流による土砂災害から家屋等の保全及び再度災害を防止する効果があります

砂防事業：154箇所

工事場所：奥畑川支川19、毛保川、上峠川、市場川（府中市）、桜谷川、菅原川支川、賀茂川支川7、河頭隣2 等

令和4年度 グリーンボンドの資金使途について

プロジェクト分類	対象事業	環境面での便益
気候変動の適応	土砂災害防止施設の整備等（治山事業）	自然災害リスクに対する防災機能
	土砂災害防止施設の整備等（急傾斜地崩壊対策事業）	自然災害リスクに対する防災機能

土砂災害防止施設の整備等（治山事業）

例：稲木1地区



例：大平山地区



- 平成30年7月豪雨災害で甚大な被害を受けた箇所について、早期の復旧に向けた工事を行いました

治山事業：23箇所

工事場所：警固屋9丁目地区、臼木谷地区、石比地区、大平山地区、稲木1地区、浄泉比良地区、大田地区、加防地区 等

土砂災害防止施設の整備等（急傾斜地崩壊対策事業）

例：早瀬3丁目A地区



例：山根町5地区



- 豪雨や台風の影響によるがけ崩れの発生を未然に防ぎ、周辺住民の生命と財産を守るため吹付法枠及び待受擁壁の整備を行いました

急傾斜地崩壊対策事業：27箇所

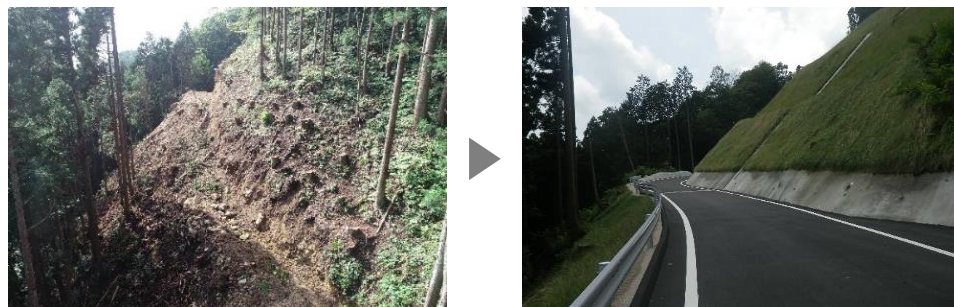
工事場所：山根町5地区、後原A、上打尾谷一地区、畑3丁目地区、早瀬3丁目A地区、郷5地区、中之町公民館北地区、広谷地区 等

令和4年度 グリーンボンドの資金使途について

プロジェクト分類	対象事業	環境面での便益
生物自然資源及び 土地利用に係る 環境持続型管理	森林整備の推進をはかるために必要な林道の整備	自然資源の持続可能な管理
	浅海域での藻場造成などにおける良好な漁場環境の保全	自然資源の持続可能な管理

森林整備の推進をはかるために必要な林道の整備

例：細見大塚線



- 広島県の森林は県土面積の約7割を占めていますが、林道の未整備等により管理がなされていない森林が存在しています
- 森林の適正管理を通じたCO₂削減や、生物多様性の保全に資する森林づくりのため、林道の整備を実施しました

林道整備事業：3箇所

工事場所：太田川林業地基幹線（廿日市市）、細見大塚線（北広島町）、芝山線（庄原市）

林道開設実績延長：1,083m

浅海域での藻場造成などにおける良好な漁場環境の保全

例：福山市地先海域



- 漁業資源の宝庫である瀬戸内海の水産資源の増大を企図して藻場等の造成を行いました

漁場環境保全事業：2箇所

工事場所：江田島市地先海域、福山市地先海域

藻場造成面積 2.8ha

令和4年度 グリーンボンドの発行概要

- 気候変動の適応・緩和両面に取り組む施策を行うための資金調達として、令和5年2月に中国地方初となるグリーンボンドを発行しました
- 本県独自の施策として、県内企業のCSR活動を後押しするため、投資家の皆様に環境保全活動支援メニューの提供も行いました

令和4年度 発行概要

年限	10年（満期一括償還）
発行額	50億円
利率	0.730%
発行日	令和5年2月15日
主幹事	野村證券株式会社（事務）／ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
第三者評価	第三者機関である株式会社日本格付研究所より、国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版への適合性について、評価を取得

令和4年度 環境保全活動支援メニュー実績（一例）

県有施設（自然公園など）での環境保全活動のサポート及びネーミングライツ

県有施設において、一区画に「〇〇の森」と愛称を付与し、今後数年間にわたり、環境保全活動（伐採・清掃等）を行っていただく協定を締結しました



海岸清掃を行う団体へ配布しているピフス・タオルへ企業名を掲載



「環境白書」にグリーンボンド投資企業として企業名を掲載



令和4年度 グリーンボンドの投資表明結果

- 県内外の103件（うち県内92件）の投資家の皆様にご購入いただき、本件の取り組み環境プロジェクトに賛同する102件（うち県内92件）の投資表明をしていただきました。

投資表明投資家一覧（令和5年11月1日時点、五十音順）

- イーピーエス 株式会社
- 一般財団法人 土谷記念医学振興基金
- 一般財団法人広島県環境保健協会
- 入江 株式会社
- 医療法人あかね会土谷総合病院グループ
- 因島薬品 株式会社
- 大宮工業 株式会社
- オタフクソース 株式会社
- 海田町
- 各務原市
- 学校法人上野学園
- 学校法人広島女学院
- カトリック広島司教区
- 株式会社 アース開発コンサルタント
- 株式会社 アイディオー
- 株式会社 あじかん
- 株式会社荒谷建設コンサルタント
- 株式会社アンドー
- 株式会社 石崎ホールディングス
- 株式会社イトー
- 株式会社ウエストホールディングス
- 株式会社エムケイ興産
- 株式会社 オオケン
- 株式会社 鴻治組
- 株式会社合人社グループ
- 株式会社コンセック
- 株式会社サンポール
- 株式会社山陽鉄工
- 株式会社シーエム・エンジニアリング
- 株式会社 鈴木工務店
- 株式会社 中国新聞社
- 株式会社 中国放送
- 株式会社テレビ新広島
- 株式会社トータテホールディングス
- 株式会社バルコム
- 株式会社ビーアールホールディングス
- 株式会社広島銀行
- 株式会社 広島マツダ
- 株式会社 不二ビルサービス
- 株式会社フレスタホールディングス
- 株式会社プロ・アグリ
- 株式会社プロパホールディングス
- 株式会社マエダハウジング
- 株式会社三菱UFJ銀行
- 株式会社メンテックワールド
- 株式会社もみじ銀行
- 株式会社山梨中央銀行
- 株式会社 ロイヤルコーポレーション
- 共和工機 株式会社
- 呉信用金庫
- 公益財団法人広島県教育事業団
- 公益社団法人 広島県トラック協会
- 公益社団法人福山観光コンベンション協会
- 更生保護法人ウイズ広島
- 合同産業 株式会社
- 三容エンジニアリング株式会社
- 山陽オイル株式会社
- しまなみ信用金庫
- 社会福祉法人エフアイジイ福祉会
- 社会福祉法人 広島常光福祉会
- 社会福祉法人的場合
- 信金中央金庫
- 信用組合広島商銀
- すずらん薬局グループ株式会社ホロン
- ダイキョーニシカワ 株式会社
- タカノ食品株式会社
- 田中電機工業 株式会社
- 地方職員共済組合
- 中国化薬株式会社
- 中国労働金庫
- デリカウイング 株式会社
- 栃木県
- ドリームベッド株式会社
- 長沼商事株式会社
- 名古屋市消防職員厚生会
- 西川ゴム工業 株式会社
- 日本コープ共済生活協同組合連合会
- 日本産商株式会社
- 白牡丹酒造 株式会社
- 廿日市市
- 播磨町
- 兵庫県信用保証協会
- 広川株式会社
- 広島運輸株式会社
- 広島県信用組合
- 広島県中小企業共済協同組合
- 広島市公益法人等職員互助会
- 広島信用金庫
- 広島総合警備保障株式会社
- 広島通産株式会社
- 広島テレビ放送株式会社
- 広島トヨペット株式会社
- 広島みどり信用金庫
- 双葉運輸株式会社
- 府中町
- 復建調査設計 株式会社
- ベンダ工業株式会社
- 丸福建材工業 株式会社
- 大和電気工事 株式会社
- 有限会社広陵発條製作所
- 有限会社藤岡保険コンサルタント
- 両備信用組合

※ 購入投資家のうち1社は投資表明なし
(五十音順)

広島県総務局財政課 (資金グループ)

TEL : 082-513-2291

FAX : 050-3156-3480

E-mail : souzaisei@pref.hiroshima.lg.jp

URL : <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/> (広島県のホームページ)

トップページ

県政情報

財政、予算、県債、宝くじに関することなら 財政課

県債

- 本資料は、広島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、広島県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、広島県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。